



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7330 URL <https://www.rheos.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤野 英人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,660	1.9	1,610	△17.5	1,625	△17.4	1,087	△16.6
2022年3月期	9,479	—	1,952	—	1,969	—	1,303	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,064百万円 (△18.2%) 2022年3月期 1,302百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.50	—	20.3	18.8	16.7
2022年3月期	108.50	—	29.1	23.4	20.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

2. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年3月期及び2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,704	6,094	65.5	474.39
2022年3月期	8,557	5,095	58.5	416.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,700百万円 2022年3月期 5,002百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	912	△578	△66	2,105
2022年3月期	1,581	△399	△1,169	1,838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	396	30.4	8.8
2023年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	330	30.4	6.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見直しについては、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,016,600株	2022年3月期	12,016,600株
2023年3月期	ー株	2022年3月期	ー株
2023年3月期	12,016,600株	2022年3月期	12,016,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,660	1.9	1,688	△15.0	1,709	△15.1	1,149	△14.7
2022年3月期	9,479	39.7	1,985	56.9	2,013	59.0	1,346	58.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.62	ー
2022年3月期	112.08	ー

(注) 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年3月期及び2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2023年3月期	8,399	69.0	5,797	69.0	482.47			
2022年3月期	8,502	59.3	5,045	59.3	419.85			

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,797百万円 2022年3月期 5,045百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2024年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2022年度の日経平均株価は上値の重い展開で始まりました。欧米を中心にインフレが後退する兆しは見られず金利は一段と上昇し、欧米中銀がタカ派姿勢を強める一方で日銀は金融緩和姿勢を継続したため、中銀政策の違いから為替市場では急速に円安進行しました。日銀のハト派姿勢や円安基調がポジティブ視された影響で日本株は欧米株に対してはアウトパフォームする局面が目立ちましたが、株式市場自体はインフレ高進を背景に冴えない展開が続きました。6月に入ると、欧米マクロ指標やインフレ指標の下振れが目立ち始めたほか、景気減速懸念から原油も軟調となってインフレのピークアウト期待が高まり金利高が一服したことで、株式市場は反発し、日経平均株価は8月半ばに1月以来となる29,000円を回復しました。しかし、再び欧米のインフレ指標が強い結果となり金利はすぐに反発し、株安の展開に戻りました。世界的な金利上昇と共に為替市場ではドル買いが進行したことから、9月に財務省は円買い介入を行いました但効果は限定的で、10月に米ドル/円は152円と24年ぶりの水準まで円安進行しました。英国の大幅減税発表による財政不安も加わって欧州でも金利が急騰、株売りは10月頭まで続き、米国の主要株価指数は年初来安値を更新していきました。その後、英国が減税計画を撤回したことに加え、FRBメンバーからはハト派コメントも出始めて金利がようやく上げ止まり、株売りは一服しました。そして、11月半ばに発表された米国CPIは予想以上に鈍化してインフレのピークアウト期待が再燃したことで株式市場は底堅い動きを見せません。しかし11月後半に入ると、米国の冴えないマクロ指標が相次いだことや、中国でのコロナ感染拡大を背景にした景気減速懸念が株式市場の重石となりました。更には、12月20日に行われた日銀の金融政策決定会合では、長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%から±0.5%に変更と実質的な利上げを決定したことで、円高と共に日本株は売り込まれ、年が明けた1月4日には終値ベースでの年度来安値を更新しました。それでもその後は欧米を中心としたインフレのピークアウト期待や景気の急速な落ち込み回避の期待、中国コロナ懸念の後退などを背景に世界的に株高基調となりました。日銀の政策修正懸念も徐々に落ち着き、3月に入ると日経平均株価は8月以来の高値水準を回復しましたが、米国中堅銀行のシリコンバレー銀行発の信用不安を背景に株買いの流れは続かず、年度末の日経平均株価は28,041.48円と前年度比+0.8%の小幅高となりました。一年を通すと概ね3,000円の狭いレンジ内での動意に欠ける展開に終始し、実に2年以上に渡って小動き商状が続いています。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信の当連結会計年度末の純資産総額は、前連結会計年度末から2.2%増の152兆2,321億円、株式投信(除ETF)の当連結会計年度末の純資産総額は、前連結会計年度末から2.1%増の88兆9,358億円となりました。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのおお客様とのリレーションを深めていったことや、2021年1月に開設したYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を21.5万人まで伸ばす等、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いました。投資マインドの冷え込みにより新規顧客の獲得に苦戦したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は当連結会計年度末には62,402名となり、前連結会計年度末の63,777名から1,375名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド+ (プラス)」に加え、2021年3月から運用を開始した「まるごとひふみ」(まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ)の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの当連結会計年度末の取扱社数は延べ257社(「まるごとひふみ」についてはいずれかを取り扱う販売パートナーを1社と数えています)となりました。

この結果、当連結会計年度の投資信託の純流入額(設定額から解約額を控除した金額)は304億円となって当連結会計年度末における運用資産残高は、前事業年度末から3.3%増の1兆1,443億円となり、営業収益は前期比+1.9%の9,660百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、新たな人員の採用による人件費の増加や『お金のまなびば!』などの動画制作による減価償却費の増加等により前期比+6.9%の8,049百万円となり、営業利益は前期比△17.5%の1,610百万円、為替差益などの営業外収益の計上により経常利益は前期比△17.4%の1,625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益前期比△16.6%の1,087百万円となりました。なお、当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2018年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートをを用いております。

(単位：億円)

	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
公募投資信託 (直接販売)	1,355	1,307	1,193	1,763	1,864	1,885
公募投資信託 (間接販売)	5,853	6,256	5,371	6,699	8,169	8,414
私募投資信託	72	82	51	66	52	15
投資信託合計	7,282	7,646	6,616	8,529	10,086	10,315
投資顧問合計	1,170	1,070	855	1,079	993	1,127
全社合計	8,452	8,716	7,471	9,608	11,079	11,443

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査を受けておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。うち、流動資産は352百万円増加し、7,737百万円となりました。これは主に現金及び預金が未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により266百万円、営業投資有価証券が新規取得により217百万円増加した一方、回収により未収委託者報酬が107百万円、前払費用が32百万円減少したことによるものであります。固定資産は967百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少いたしました。これは主として減価償却により有形固定資産が173百万円、主として繰延税金資産の減少により投資その他の資産が37百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円減少いたしました。うち、流動負債が857百万円減少し、2,432百万円となりました。これは主に前連結会計年度末計上の広告宣伝費の支払いにより未払金が303百万円、募集等受入金の減少等により預り金が188百万円、法人税等の納付により未払法人税等が361百万円減少したことによるものであります。固定負債は177百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の計上により5百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ998百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金1,087百万円の計上、非支配株主持分の増加300百万円、利益剰余金の配当による減少396百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が1,625百万円計上されたこと等により、前事業年度末に比べ266百万円増加し当連結会計年度末には2,105百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は912百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,625百万円、減価償却費が552百万円及び未収委託者報酬の減少107百万円、営業投資有価証券の増加218百万円、預り金の減少188百万円、法人税等の支払額886百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は578百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出452百万円、無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円となりました。これは主に、非支配株主からの払込330百万円による収入及び配当金の支払い396百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,836,773	2,103,583
顧客分別金信託	1,510,000	1,500,000
営業投資有価証券	989	218,722
貯蔵品	9,861	8,671
前払費用	120,292	88,024
未収委託者報酬	3,832,800	3,725,272
未収投資顧問報酬	52,323	52,165
その他	22,108	41,255
流動資産合計	7,385,149	7,737,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,041	160,041
減価償却累計額	△61,252	△72,452
建物（純額）	98,788	87,588
器具及び備品	584,786	836,071
減価償却累計額	△272,015	△685,424
器具及び備品（純額）	312,770	150,647
有形固定資産合計	411,559	238,236
無形固定資産		
ソフトウェア	306,774	345,057
その他	69,883	36,708
無形固定資産合計	376,657	381,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	1,664
長期前払費用	1,955	1,662
繰延税金資産	193,593	158,073
敷金	176,554	174,438
その他	10,861	11,253
投資その他の資産合計	384,587	347,092
固定資産合計	1,172,804	967,094
資産合計	8,557,954	8,704,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	414,414	225,727
未払金	422,675	119,080
未払費用	1,580,381	1,561,345
未払法人税等	517,414	155,966
未払消費税等	133,830	100,867
賞与引当金	174,636	199,333
役員賞与引当金	10,653	11,566
その他	35,766	58,863
流動負債合計	3,289,772	2,432,750
固定負債		
退職給付に係る負債	86,954	92,009
資産除去債務	85,468	85,886
固定負債合計	172,422	177,895
負債合計	3,462,195	2,610,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	400,010	407,370
利益剰余金	4,502,230	5,193,158
株主資本合計	5,002,240	5,700,529
非支配株主持分	93,518	393,614
純資産合計	5,095,759	6,094,144
負債純資産合計	8,557,954	8,704,790



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,154,693	9,477,843
投資顧問報酬	324,872	182,392
営業収益合計	9,479,565	9,660,236
営業費用	4,350,256	4,654,310
一般管理費	3,177,055	3,394,939
営業利益	1,952,253	1,610,986
営業外収益		
受取利息	50	48
為替差益	3,621	8,289
講演、原稿料等収入	7,210	6,437
広告料収入	7,451	4,909
配分金収入	—	6,339
その他	843	1,040
営業外収益合計	19,176	27,065
営業外費用		
支払利息	1,614	207
上場関連費用	—	11,085
創立費	302	—
その他	213	880
営業外費用合計	2,130	12,173
経常利益	1,969,300	1,625,878
税金等調整前当期純利益	1,969,300	1,625,878
法人税、住民税及び事業税	738,701	525,425
法人税等調整額	△71,779	35,520
法人税等合計	666,921	560,945
当期純利益	1,302,378	1,064,933
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,481	△22,543
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303,859	1,087,476

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,302,378	1,064,933
包括利益	1,302,378	1,064,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303,859	1,087,476
非支配株主に係る包括利益	△1,481	△22,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	400,010	3,462,735	3,962,745	—	3,962,745
当期変動額						
剰余金の配当			△264,365	△264,365		△264,365
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,303,859	1,303,859		1,303,859
連結子会社の増資 による持分の増減				—		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				—	93,518	93,518
当期変動額合計	—	—	1,039,494	1,039,494	93,518	1,133,013
当期末残高	100,000	400,010	4,502,230	5,002,240	93,518	5,095,759

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	400,010	4,502,230	5,002,240	93,518	5,095,759
当期変動額						
剰余金の配当			△396,547	△396,547		△396,547
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,087,476	1,087,476		1,087,476
連結子会社の増資 による持分の増減		7,360		7,360		7,360
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)				—	300,095	300,095
当期変動額合計		7,360	690,928	698,289	300,095	998,385
当期末残高	100,000	407,370	5,193,158	5,700,529	393,614	6,094,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,969,300	1,625,878
減価償却費	343,782	552,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,548	24,697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	913
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△10,630	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,775	5,055
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	1,614	207
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	820,000	10,000
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)	△795,888	107,527
未収投資顧問報酬の増減額 (△は増加)	11,043	158
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△218,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,019	12,923
預り金の増減額 (△は減少)	△554,792	△188,686
未払金の増減額 (△は減少)	△216,824	△104,577
未払費用の増減額 (△は減少)	353,293	△19,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,542	△32,963
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,969	23,514
小計	2,033,664	1,799,316
利息及び配当金の受取額	50	48
利息の支払額	△1,614	△207
法人税等の支払額	△450,180	△886,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,919	912,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△282,836	△452,632
無形固定資産の取得による支出	△115,297	△127,281
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資事業組合への出資による支出	△850	—
その他	409	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,574	△578,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	95,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	330,000
配当金の支払額	△264,365	△396,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,365	△66,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,979	266,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,548	1,838,527
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,527	2,105,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当連結会計年度への影響はございません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

(1) 製品・サービスごとの情報

投信投資顧問事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	416.28円	474.39円
1株当たり当期純利益	108.50円	90.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,303,859	1,087,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,303,859	1,087,476
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600	12,016,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,840個)	新株予約権3種類(新株予約権の数8,730個)

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月22日及び2023年4月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年4月24日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 357,700株
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,300円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 1,196円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 935円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年4月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 598円
- ⑦ 発行価格の総額 : 465,010千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 334,449千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 213,904千円
- ⑩ 払込期日 : 2023年4月24日
- ⑪ 資金の使途 : (1) システム投資  
(2) 運転資金